

静岡県東部地域企業経営動向調査

(2014年4-6月期実績、2014年7-9月期見通し)

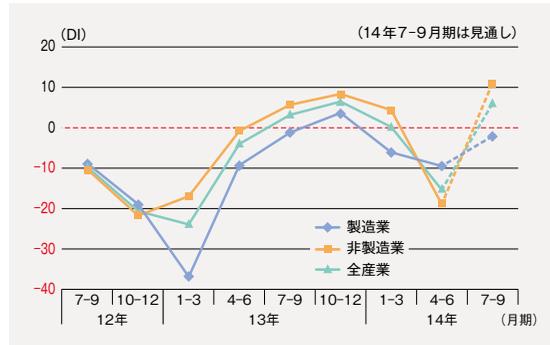
1 業況概要(自社)

DIは前期比低下も、事前予想より落込み幅は縮小

静岡県東部地域における2014年4-6月期の業況判断DI(対前期比)は全産業で-15.2(前期0.4)と2期連続で低下したが、前回調査時(本年3月)の予想DI-20.9と比較すると落込み幅は縮小している。製造業では食料品などでDIが上昇したが、その他製造業などが低下し、全体では-9.3(前期-5.9)となった。一方、非製造業では各業種で大幅に低下し、全体では-18.8(前期4.6)となる。

2014年7-9月期の予想DIは、一転して回復を見込み、全産業で6.2となっている。特に非製造業で11.3と

回復感が強く、製造業の-1.9を大きく上回っている。



(2014年1-3月、4-6月期は前期比、7-9月期は今期比見通し)

業種別天気図	業況好調 ←				業況不振 →			
	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス業	旅館・その他宿泊所	建設業
2014年1-3月期	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀
2014年4-6月期	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁
2014年7-9月期	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☁

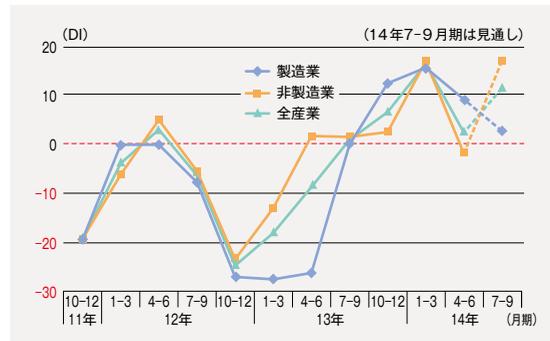
2 売上動向

DI(対前年同期比)が大幅に低下、対前期比でみたDIもマイナス

2014年4-6月期の全産業の売上動向DI(対前年同期比)は2.5(前期16.6)と6四半期ぶりに低下に転じた。また、2014年1-3月期と比較した対前期比DIも-12.0とマイナスとなった。製造業では、その他製造業の下落幅が大きく、全体では9.3(前期15.8)とやや低下に転じた。一方、非製造業は建設業で-9.3と低下が著しく全体でも-1.8(前期17.1)まで大幅に低下し、2013年1-3月以来のマイナス水準となっている。

2014年7-9月期の予想DIは、全産業で11.6と上昇が見込まれている。ただし、非製造業で17.2と上昇期待が目立つのに対し、製造業では2.8と低下が見込

まれ、対照的な判断となっている。



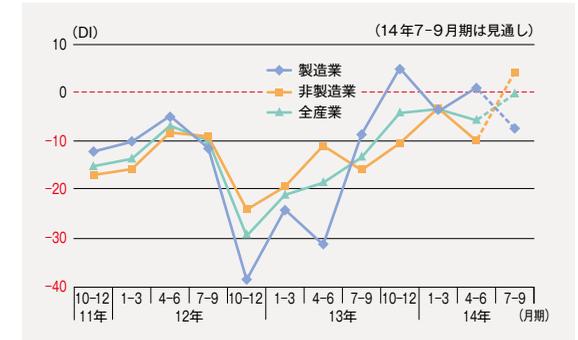
3 利益動向

DI(対前年同期比)は製造業で上昇も、非製造業は低下に転じる

2014年4-6月期の全産業の利益動向DI(対前年同期比)は-5.8(前期-3.5)とやや低下した。また、2014年1-3月期と比較した対前期比DIも-17.0とマイナスになっている。製造業では、食料品、金属製品、一般機械器具での伸びが大きく、全体では0.9(前期-4.0)と上昇した。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所では改善されたが、建設業とその他小売・サービス業等ではDIが低下したため、全体では-10.0(前期-3.3)となった。

2014年7-9月期(見通し)の予想DIは、全産業で-0.4と回復基調に転じる見込みであるが、非製造業

で4.1と上昇期待が現れているのに対し、製造業は-7.5と低下が見込まれている。



4 経営上の問題点

「過当競争・製品安」が前期に続いて低下

「受注・売上の停滞・減少」「原材料・仕入商品の値上がり」の上位は変わらないが、指摘する割合はやや低下している。また、「過当競争・製品安」も31.0%

(前期37.8%)と前期に続いて低下した。一方、「人材の育成」「その他経費の増加」「生産・販売能力の不足」の比率はいずれも前期比上昇している。

(単位:社、%)

	13年10-12月期		14年1-3月期		14年4-6月期		順位変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	125	49.0	137	53.9	142	51.3	→
2. 原材料・仕入商品の値上がり	98	38.4	106	41.7	103	37.2	→
3. 人材の育成	89	34.9	83	32.7	99	35.7	↑
4. 過当競争・製品安	104	40.8	96	37.8	86	31.0	↓
5. その他経費の増加	50	19.6	53	20.9	65	23.5	↑
6. 従業員の高齢化	63	24.7	64	25.2	63	22.7	↓
7. 生産・販売能力の不足	45	17.6	44	17.3	56	20.2	↑
8. 人件費の増加	48	18.8	48	18.9	53	19.1	↓

調査の概要
 1. 調査目的 / 静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
 2. 調査対象企業 / 静岡県東部地域に立地する企業623社 回答数277(回答率44.5%)
 3. 調査方法 / 当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
 4. 調査対象期間 / 実績:2014年4-6月期 見通し:2014年7-9月期
 5. 調査時点 / 2014年5-6月

DI:ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

*この他、今回は消費税率引上げの影響、東駿河湾環状道路延伸開通の影響についても調査しています。調査結果は弊所ウェブサイト(<http://www.srgi.or.jp>)をご覧ください。